

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 4 2 年 4 月 1 日
(第 1 0 4 期)至 昭和 4 2 年 9 月 3 0 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 2 年 1 2 月 2 7 日提出

会 社 名 日 本 パ イ プ 製 造 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Pipe Manufacturing Co.,Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 神 尾 武



本店の所在の場所 千葉県市川市菅野 3 丁目 2 3 番 1 号

電話番号 市川(0473)(22) 3321(代表)

連絡者 善 波 豊 治

もよりの連絡場所 東京都港区芝公園第 1 1 号地 2 番 第一松啓ビル 電話番号 芝(431)7 1 4 1(代表)

連絡者 植 竹 春 雄

監査法人又は公認会計士の監査証明

公認会計士 青 木 大 吉

監査証明に関する事項

公認会計士 小 池 兼 五 郎

証券取引法第 1 9 3 条の 2 にもとづき監査証明を受け、その
監査報告書は第 1 9 頁「経理の状況」に掲げている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------	-----------------------

日本パイプ製造株式会社東京事務所	東京都港区芝公園第 1 1 号地 2 番 第一松啓ビル
------------------	-----------------------------

(本書面の枚数表紙共 4 3 枚)

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 明治44年9月25日

(2) 会社の目的

- A. 電線管同附属品及び金属線樋等電気用品の製造加工並びに販売
- B. 溶接鋼管・継目無鋼管及び金属管の製造加工並びに販売
- C. 機械及び同附属器具の製造加工並びに販売
- D. 前記各号に附帯する業務

(3) 資本の額

1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
50,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株	20,000,000株	50円	東京証券取引所	第一部上場

(5) 株式の状況

昭和42年9月30日現在

所得者別及び所有数別状況

平均一人当持株数 4,040株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 1	人 2	人 21	人 20	人 0	人 4,907	人 4,951
	所有株式数 (イ)	株 4,375	株 735,000	株 2,033,966	株 8,635,383	株 0	株 8,591,276	株 20,000,000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.02	% 3.67	% 10.17	% 43.18	% 0	% 42.96	% 100.00

所 有 数 別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (人)	8人	1人	71人	263人	3,358人	813人	318人	119人	4,951人
	所 有 株 式 数 (株)	11,252,906株	50,000株	972,372株	1,533,109株	5,603,317株	511,176株	73,239株	3,881株	20,000,000株
	株主総数に対する (人) の 割 合	0.16%	0.02%	1.44%	5.31%	67.83%	16.42%	6.42%	2.40%	100.00%
	発行済株式総数に 対する(株)の割合	56.27%	0.25%	4.86%	7.66%	28.02%	2.55%	0.37%	0.02%	100.00%

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済総数 に対する割合
北海道	92人	1.86%	179,050株	0.90%	京 都	34人	0.69%	79,861株	0.40%
青 森	6	0.12	10,500	0.05	奈 良	3	0.06	6,175	0.03
岩 手	3	0.06	4,375	0.02	滋 賀	9	0.18	30,125	0.15
秋 田	7	0.14	8,875	0.04	大 阪	101	2.04	10,105,323	50.53
山 形	18	0.36	23,250	0.12	和 歌 山	16	0.32	25,750	0.13
宮 城	13	0.26	28,525	0.14	兵 庫	128	2.59	511,973	2.56
福 島	42	0.85	62,400	0.31	岡 山	89	1.80	214,000	1.07
栃 木	74	1.50	87,000	0.44	鳥 取	4	0.08	4,875	0.02
群 馬	84	1.70	139,000	0.70	広 島	36	0.73	59,187	0.29
茨 城	93	1.88	153,325	0.77	島 根	7	0.14	7,025	0.04
埼 玉	338	6.83	502,075	2.51	山 口	101	2.04	184,425	0.92
千 葉	302	6.10	1,256,389	6.28	香 川	6	0.12	6,000	0.03
東 京	1,324	26.74	3,029,970	15.15	徳 島	10	0.20	24,350	0.12
神 奈 川	334	6.75	613,508	3.07	愛 媛	22	0.44	36,875	0.18
山 梨	66	1.33	109,375	0.55	高 知	7	0.14	24,375	0.12
新 潟	169	3.41	228,235	1.14	福 岡	224	4.52	392,062	1.96
富 山	112	2.26	175,875	0.88	長 崎	42	0.85	55,750	0.28
岐 阜	90	1.82	136,200	0.68	佐 賀	31	0.63	42,250	0.21
長 野	148	2.99	228,060	1.14	熊 本	42	0.85	75,500	0.38
静 岡	234	4.73	375,845	1.88	大 分	31	0.63	42,000	0.21
愛 知	304	6.14	450,037	2.25	宮 崎	13	0.26	18,250	0.09
福 井	16	0.32	23,875	0.12	鹿 児 島	10	0.20	12,000	0.06
石 川	24	0.48	43,750	0.22	外 国	0	0.00	0	0.00
三 重	92	1.86	172,375	0.86	合 計	4,951	100.00	20,000,000	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 の 額 面 ・ 無 額 面 の 別 ・ 種 類 及 び 数		発行済株式 総数に対す る所有数の 割合
		額 面 ・ 無 額 面 の 別 ・ 種 類	所 有 株 式 数	
住 金 物 産 株 式 会 社	大 阪 市 東 区 瓦 町 4 - 3 1	額 面 普 通 株 式	5,4 13,7 5 0 株	27.07%
住 友 商 事 株 式 会 社	大 阪 市 東 区 北 浜 5 - 1 5	〃	2,5 27,5 0 0	12.6 4
明 光 丸 ヲ 証 券 株 式 会 社	大 阪 市 東 区 今 橋 2 - 4 2	〃	2,0 00,0 0 0	10.0 0
住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東 京 都 中 央 区 八 重 洲 2 - 1	〃	3 75,0 0 0	1.8 8
株 式 会 社 千 葉 銀 行	千 葉 県 千 葉 市 通 町 6 4	〃	3 60,0 0 0	1.8 0
日 新 管 材 株 式 会 社	兵 庫 県 尼 崎 市 上 坂 部 野 畑 5 7 6 - 1	〃	2 52,5 0 0	1.2 6
日 パ イ 管 材 株 式 会 社	千 葉 県 市 川 市 菅 野 3 丁 目 2 3 - 1	〃	1 00,0 0 0	0.5 0
神 尾 武 雄		〃	5 0,0 0 0	0.2 5
松 啓 電 気 株 式 会 社	東 京 都 港 区 芝 公 園 第 1 1 号 地 8 番	〃	4 3,7 5 0	0.2 2
小 川 千 之 助		〃	4 0,0 0 0	0.2 0
合 計			11,1 62,5 0 0	55.8 2

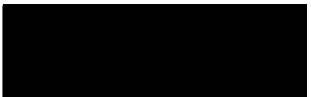
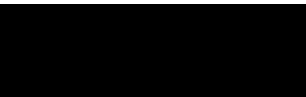
備考

定款規定の新株 引受権の内容		な し									
決 算 期		3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月中・1 1 月中			
株 主 名 簿 閉鎖の始期		4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		な し			
株 券 の 種 類		(普通株 式)	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 ただし、100 株未満の株式については その株数を表示した株券を発行すること ができる。				株 券 に 対 す る 手 数 料		名義書換料 な し 新株券交付 1枚につき 20円		
株式名義書換		代 理 人 及 び		東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地							
		取 扱 所		中央信託銀行株式会社 証券代行管理部							
		取 次 所		同社各支店，各出張所 日本証券代行株式会社 各支店，各出張所							
株主に対する 特 典		な し								公告掲載新聞名 日 本 経 済 新 聞	
今事業年度中に 於ける月別最高 最低株価 ※1		月別 区分	42年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月			
		最 高	77 ^円	73 ^円	76 ^円	69 ^円	65 ^円	59 ^円			
		最 低	70	65	68	64	57	55			
最近3事業年度 の 配 当 額		回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 金	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 金	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 金	
		第102期	昭和41年 9月30日	2円00銭	第103期	昭和42年 3月31日	2円50銭	第104期	昭和42年 9月30日	2円50銭	

(注) ※1 東京証券取引所よりの毎月売買取引状況報告による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和42年12月27日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役社長	神 尾 武 雄 明治33年6月25日生 	昭和22年 1月 株式会社富士銀行取締役就任 〃 27年 5月 同行取締役辞任 〃 27年 5月 小倉製鋼株式会社常務取締役就任 〃 28年 7月 同社常務取締役辞任 〃 28年 7月 住友金属工業株式会社常任監査役 就任 〃 35年11月 同社常任監査役辞任 〃 35年11月 当社取締役社長就任	額面普通株 50,000株
専務取締役	三 宅 勉 明治36年3月2日生 	昭和27年 7月 住友金属工業株式会社伸銅所工作 部長 〃 30年10月 同社退職 〃 30年11月 当社常務取締役就任 〃 38年11月 専務取締役就任	額面普通株 13,750株
常務取締役	松 本 成 文 明治40年10月1日生 	昭和11年 8月 当社入社 〃 23年10月 日新パイプ製造株式会社取締役 就任 〃 28年10月 同社取締役辞任 〃 28年10月 当社尼崎製造所製造部長 〃 30年11月 尼崎製造所副所長 〃 30年11月 取締役就任 〃 38年11月 常務取締役就任	額面普通株 17,420株
常務取締役 (大阪営業所長)	市 原 利 一 明治37年11月11日生 	大正 9年10月 当社入社 昭和23年10月 日新パイプ製造株式会社取締役 就任 〃 28年10月 同社取締役辞任 〃 28年10月 当社大阪営業所長 〃 32年11月 取締役就任 〃 40年11月 常務取締役就任	額面普通株 11,100株
常務取締役	南 正 治 大正元年12月9日生 	昭和33年 6月 住友金属工業株式会社東京支社 経理部長 〃 37年11月 同社東京支社副支社長 〃 38年 8月 同社和歌山製鉄所副所長兼同所 経理部長 〃 41年11月 当社常務取締役就任	額面普通株 5,000株

常務取締役 (第二営業部長)	中村好一 大正5年1月6日生 [REDACTED]	昭和35年1月 住友金属工業株式会社小倉製鉄所 業務部長 〃 37年5月 当社取締役就任 〃 41年11月 常務取締役就任	額面普通株 8,000株
常務取締役 (特品事業所長)	大河内文雄 明治41年3月20日生 [REDACTED]	昭和14年9月 当社入社 〃 35年12月 特品部長 〃 36年11月 取締役就任 〃 42年11月 常務取締役就任	額面普通株 7,500株
取締役 (第一営業部長)	小池文男 明治41年8月10日生 [REDACTED]	昭和4年6月 当社入社 〃 36年7月 市川製造所業務部長 〃 36年11月 取締役就任	額面普通株 5,000株
取締役 (尼崎製造所長)	高木裕 明治44年7月3日生 [REDACTED]	昭和4年5月 当社入社 〃 35年12月 尼崎製造所製造部長 〃 36年12月 尼崎製造所副所長 〃 39年11月 取締役待遇理事 〃 40年11月 取締役就任	額面普通株 2,500株
取締役 (市川製造所長)	山本匡房 明治44年2月1日生 [REDACTED]	昭和12年12月 当社入社 〃 36年7月 生産部長 〃 38年6月 市川製造所副所長 〃 39年11月 取締役待遇理事 〃 40年11月 取締役就任	額面普通株 5,000株
常任監査役	富室三郎 明治39年4月23日生 [REDACTED]	昭和11年2月 当社入社 〃 21年4月 営業部長 〃 23年8月 取締役就任 〃 28年11月 取締役辞任 〃 32年11月 取締役就任 〃 39年11月 常務取締役就任 〃 42年11月 常務取締役辞任 〃 42年11月 常任監査役就任	額面普通株 12,500株
監査役	上野覚 明治37年2月13日生 [REDACTED]	昭和10年11月 当社入社 〃 23年7月 取締役就任 〃 23年11月 常務取締役就任 〃 28年11月 取締役就任 〃 37年11月 常務取締役就任 〃 40年11月 常務取締役辞任 〃 40年11月 監査役就任	額面普通株 10,575株
計	12名		148,345株

(7) 従業員の状況

在籍人員

昭和42年9月30日現在

職別 所別		事務・技術・特務員			工務員			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
本社	総務・経理・生産各部	21	8	29	(1) 1		(1) 1	(1) 22	8	(1) 30
	第一・第二営業部	19	4	23	(1) 1		(1) 1	(1) 20	4	(1) 24
	大阪営業所	16	4	20				16	4	20
	名古屋出張所	2	1	3				2	1	3
	福岡駐在員事務所	1	1	2				1	1	2
市川製造所		52	7	59	(8) 224		(8) 224	(8) 276	7	(8) 283
尼崎製造所		53	9	62	(22) 227	(1) 1	(23) 228	(22) 280	(1) 10	(23) 290
特品事業所		8	2	10	11		11	19	2	21
計		172	36	208	(32) 464	(1) 1	(33) 465	(32) 636	(1) 37	(33) 673

(注) 嘱託 21人, 出向者 6人を含まない。

()内数字は臨時従業員で内数を示す。

平均年令・平均勤続年数並びに平均給与

区分	事務・技術・特務員			工務員			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平均年令	年 36.9	年 27.6	年 35.2	年 36.9	年 57.8	年 36.9	年 36.9	年 28.3	年 36.3
平均勤続年数	年 12.4	年 6.5	年 11.4	年 14.1	年 2.4	年 14.1	年 13.6	年 6.3	年 13.2
平均給与	円 54,580	円 26,790	円 49,770	円 45,880	円 25,660	円 45,840	円 48,200	円 26,760	円 47,040

(注) 嘱託 21人, 出向者 6人を含まない。

平均給与は昭和42年9月における支払実績(税込)によつており, 基準外賃金を含み, 賞与を含まない。

労働組合との関係

組合員数は昭和42年9月30日現在581名で加盟上部団体はなく, その活動方針は穏健である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

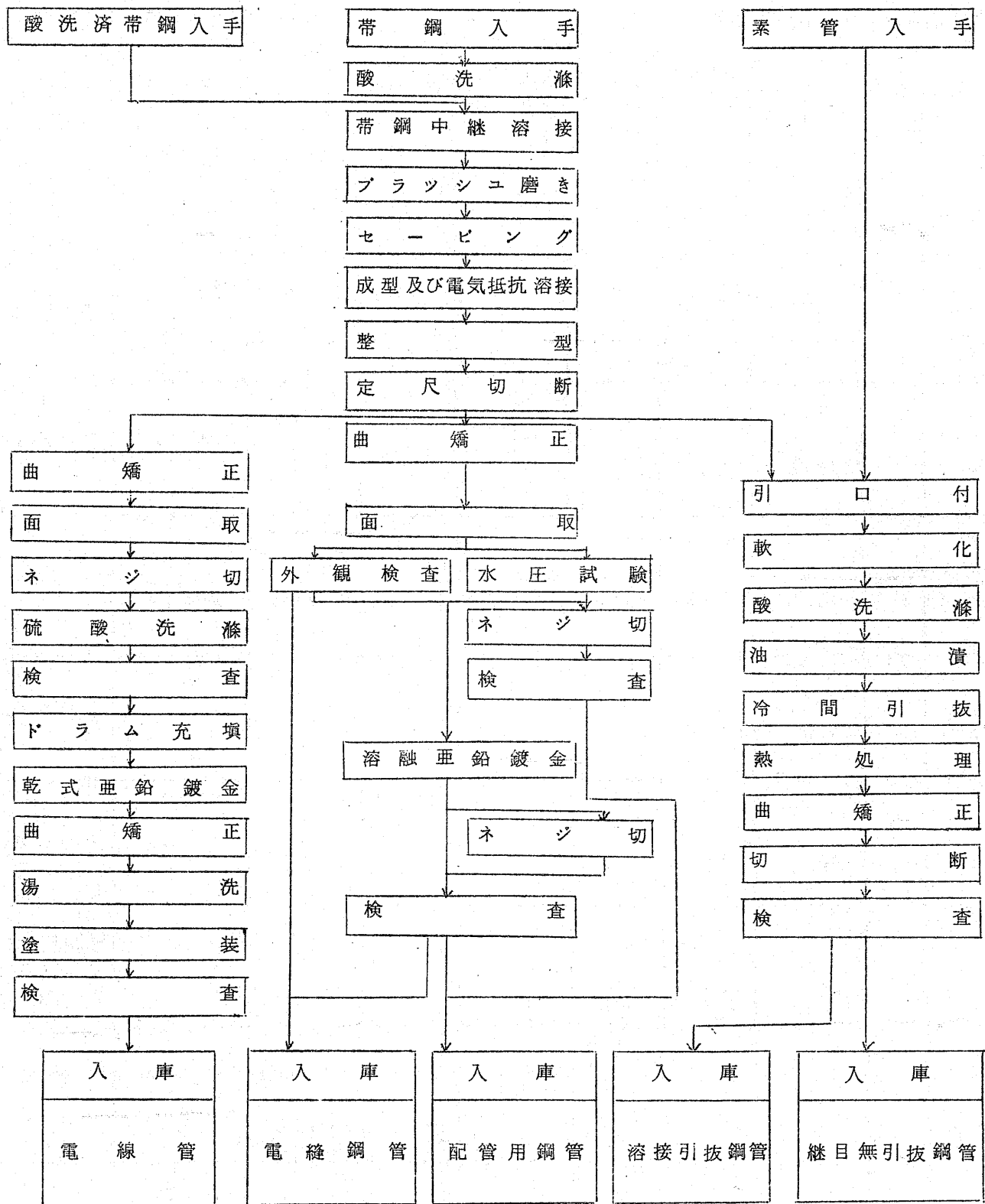
(A) 現在営んでいる事業

(i) 当社は次の各種製品を製造並びに販売する。

大 別	製 品 の 説 明 及 び 種 類	4 2. 4 ～ 4 2. 9 間 生 産 金 額 比 率
電 線 管	当社の電線管は電気用品取締法による型式認可済である。 帯鋼を管状に成型して継目を電気溶接し、管の内外に乾式亜鉛メッキを施し、更に透明ワニスの焼付塗装を施す。 電線管は電気配線に使用し電線を保護するものである。 薄鋼電線管、厚鋼電線管	3 8. 4 %
溶 接 管	当社の配管用炭素鋼鋼管（ガス管）黒管及び白管並びに一般および機械構造用炭素鋼鋼管は工業標準化法による通商産業大臣の日本工業規格（J I S）表示の許可を受けている。 帯鋼を管状に成型して継目を電気溶接して管を製造する。 ガス管、水道管、構造用鋼管、足場用鋼管、角型鋼管、英国及び米国規格鋼管、ラヂエーター管、パイプハウス管、覆工板、その他一般管	5 3. 7 %
引 抜 管	引抜用原管を他社より購入し、これを必要なる寸法に伸管機にかけて冷間引抜製造する。尚当社の溶接管を引抜加工したものが溶接引抜鋼管である。 継目無一般引抜鋼管、ボイラーチューブ、自転車管、自動車管、オートバイ管、その他各種異型管	4. 3 %
電線管用附属品 そ の 他	電線管用附属品は電気用品取締法による型式認可済である。鋼板鋳鉄、可鍛鋳鉄等を以て製造し、配管工事に際し、管と管との接続に使用する。 カップリング、ロックナット、サドル、ノーマルベンド、各種ジョイントボックス、各種スイッチボックス、その他各種附属品、バスダクト、ワイヤーリングダクト、フロアダクト、ヘッダーダクト他	3. 6 %

（注）生産金額比率は自昭和 4 2 年 4 月至昭和 4 2 年 9 月間の実績（生産重量×販売価格）による。

(四) 製造工程図



(2) 設備の状況

(A) 設備

(イ) 事業所別資本投下額及び従業員数

(昭和42年9月30日現在)

区分	事業所別	土地	建物	構築物	機械及び 装置	車 輛 運搬具	工具器具 備 品	計	摘要	配置人員
工場	本 社 及 び 市川製造所	49,966 ^{m²} 2,172 ^{千円}	21,307 ^{m²} 137,511 ^{千円}	14,996 ^{千円}	335,461 ^{千円}	1,147 ^{千円}	31,409 ^{千円}	522,696 ^{千円}		人 283
	尼崎製造所	55,142 ^{m²} 2,024	26,268 ^{m²} 115,080	12,346	289,018	1,125	24,093	443,686		290
	特品事業所		2,155 ^{m²} 29,902		6,840	12	2,233	38,987		21
	計	105,108 ^{m²} 4,196	49,730 ^{m²} 282,493	27,342	631,319	2,284	57,735	1,005,369		594
事務所その他	東京事務所		1,127			1,600	2,246	4,973		54
	大阪営業所						841	841		20
	名古屋出張所 福岡駐在員 事務所						231	231		5
	福利施設 そ の 他	34,112 ^{m²} (12,255 ^{m²}) 94,341	10,642 ^{m²} 51,898	472			94	146,805		
	計	34,112 ^{m²} (12,255 ^{m²}) 94,341	10,642 ^{m²} 53,025	472		1,600	3,412	152,850		79
合 計		139,220 ^{m²} (12255 ^{m²}) 98,537	60,372 ^{m²} 335,518	27,814	631,319	3,884	61,147	1,158,219		673

(注) 土地欄()内の数字は、賃借中のものを示し、かつ内数である。

(四) 工場主要生産設備

工場名	設備	能力・形式	台数	備考
市川工場	電 縫 造 管 機	最大径 76m/m	1台	
	高周波溶接造管機	〃 54m/m	1〃	
	同 上	〃 88m/m	1〃	
	同 上	〃 38m/m	1〃	
	帯鋼酸洗装置	RST型回転式 2,000T/月	1式	
	天井走行起重機	15T×1 3T×3 2T×15	19基	
	ニス塗装装置	油圧噴霧式	1式	
	構造用鋼管塗油装置	回転浸漬式	1〃	
	水圧試験装置		1〃	
	矯正機	堅型×4	4台	
	面取機	自動式×3 手動式×4	7〃	
	捻子切機	〃×4 〃×6	10〃	
	切断機	シャーリング式×2 帯鋸盤×2 丸鋸×2 突切×3 ロール式×1	10〃	
	異形管成型機	成型ロール5段	1〃	
製造所	鍍金炉	重油焚乾式連続鍍金炉	1基	
	レトルト充填排出装置	単式 4T/時	1式	
	ニス塗装装置	リフトコンベア-浸漬式赤外線乾燥炉 250KVA	1〃	
	電線管印刷機	2色刷	2台	
	酸洗装置	振揺式 6T/時	1式	
	矯正機	横型×2 堅型×1 油圧プレス式×1	4台	
	集塵装置	アマークロン式 30HP	1式	
引拔管工場	伸管機	60T単式×2 30T複式×3 15T単式×3 5T単式×2	10台	
	鍛造機械	エヤーハンマー×1 クイツハンマー×1 スエーデンゲマイン×2	4〃	
	焼鈍炉	重油焚連続式×1 複式パッチ型×1	2基	
	酸洗装置	200T/月	1式	
	切断機	突切テラー型×1 帯鋸盤×2 丸鋸盤×1	4台	
	矯正機	横型×3	3〃	
	コンプレッサー	15HP	1〃	
その他部門	フォークリフト	3T×2	2台	
	モータラック	6T×1 2T×1	2〃	
	ボイラー設備	コルニツシュ ランカシヤー 平川MP503型	3基	
	コンプレッサー	水冷式 50HP×3 30HP×1	4台	
	自動三輪車	2T車	2〃	

工場名	設備	能力・形式	台数	備考
尼崎	溶接管工場	電縫造管機	最大径 76m/m	1台
		高周波溶接造管機	〃 114m/m	1〃
		同上	〃 38m/m	1〃
		同上	〃 51m/m	1〃
		同上	〃 51m/m	1〃
		天井走行起重機	2T×15 3T×2 5T×9	26基
		塗油装置	油圧噴霧式	1式
		水圧試験機	50%×1 100%×1	2台
		コンプレッサー	100HP×2 30HP×1	3〃
		矯正機	堅型×1 サットン型×3	4〃
		面取機	手動式	1〃
		捻子切機	自動式×2 手動式×2	4〃
		切断機	丸鋸式×1 バイト式×6 丸鋸式×3 丸砥式×4	14台
		渦流探傷機	NSR-5A	1〃
	製鋼管仕上工場	連続軟化炉(重油)	1T/時 加熱室×9m	1基
		面取機	自動式×6	6台
		矯正機	サットン型 60%	1〃
		スエーピングマシン	B-B 400%型	1〃
	電線管工場	油圧ベンダー	YPB-2H×1 YPB-5H×1 33-4H×2	4〃
		酸洗装置	硫酸槽×3 湯槽×1	1式
		矯正機	堅型×2	2台
		レトルト充填装置	複式	1〃
		電線管印刷機	2色刷	1〃
		PVC自動塗装装置	コンベヤー静電塗装方式	1〃
		鍍金炉(重油)	乾式亜鉛鍍金炉	3基
		鍍金炉(重油)	熱風循環式自動燃焼装置	1〃
		天井走行起重機	3T×2 2T×3	5台
		塗装装置	コンベヤー浸漬式 赤外線乾燥 130KVA	1式
	その他部門	レッカー車	3T×1	1台
		フォークリフト	3T×2	2〃
		モータラック	3T×2	2〃
		ボイラー設備	タクマ式KSK 小型水管罐	2基
		ラビット消防ポンプ	P402S型 20PS 吐出口径63.5mm	2台
		工業用水槽	20m×10m×3.5m	1槽
特品事業所	特殊品工場	銀鍍金装置	鍍金槽×2、整流器、濾過器、攪拌装置	1式
		バスダクト試験設備	5,000A温度試験装置	1〃
		附属品鍍金設備	200T/月	1〃
		プレス	100T×1 40T×2 5T×1	4台
		シャーリングマシン	3.0%×1,200%	1〃

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当期末に於ける設備能力並びに稼働能力は次の通りである。

月産設備能力及び稼働能力

(単位 屯)

摘 要	4 2 年 3 月 現 在		4 2 年 9 月 現 在	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
電縫管(含電線管)	9,700	9,500	12,000	10,500
引 抜 管	260	180	260	200
電線管用附属品その他	200	100	200	150
合 計	10,160	9,780	12,460	10,850

- (注) 1. 設備能力は500時間/月を基準とする。
2. 稼働能力は各期に於ける現実の生産、諸条件を勘案して見直した能力とする。

(2) 生 産 実 績

(単位 重量 屯
金額 千円)

(A) (i) 製品別生産実績

摘 要	第 1 0 3 期					第 1 0 4 期				
	4 1.10~4 2. 3		月 平 均		金 額 比 率	4 2. 4~4 2. 9		月 平 均		金 額 比 率
	重 量	金 額	重 量	金 額		重 量	金 額	重 量	金 額	
電 線 管	16,020	1,089,456	2,670	181,576	324	20,997	1,525,642	3,500	254,275	384
溶 接 管	38491	2,007,460	6,415	334,577	598	40,221	2,135,735	6,703	355,955	537
引 抜 管	833	118,985	139	19,831	35	1,165	169,857	194	28,309	43
電線管用附属品その他	589	144,627	98	24,104	43	621	143,914	103	23,986	36
合 計	55,933	3,360,528	9,322	560,088	100.0%	63,004	3,975,148	10,500	662,525	100.0%

- (注) 1. 生産金額の算定の基礎は販売価格による。
2. 外注割合は総生産に対し、第103期5.8%、第104期5.0%である。

(ii) 従業員1人当りの生産高(1ヵ月)

期 別	項 目	総 人 員	月平均生産高	1人当り生産高	指 数
第 1 0 3 期		678人	560,088千円	826,090円	100%
第 1 0 4 期		673人	662,525千円	984,440円	119%

(B) 前期並びに当期に於ける生産能力と生産実績の対照(月産)

(単位 屯)

製 品 別	生産能力及 び生産実績	第 1 0 3 期 (1 ヶ 月)		第 1 0 4 期 (1 ヶ 月)	
		重 量	稼 動 率	重 量	稼 動 率
電 縫 管 (含 電 線 管)	生産能力 生産実績	9,500 9,085	96%	10,500 10,203	97%
引 抜 管	生産能力 生産実績	180 139	77%	200 194	97%
電線管用附属品その他	生産能力 生産実績	100 98	98%	150 103	69%
合 計	生産能力 生産実績	9,780 9,322	95%	10,850 10,500	97%

(C) 主要材料の入手消費及び期末在庫一覧表

摘 要	単 位	第 1 0 3 期 (41.10~42.3)			第 1 0 4 期 (42.4~42.9)			主 要 仕 入 先
		入	出	在	入	出	在	
帯 鋼	屯	53,770	52,766	2,625	66,078	62,119	6,584	住友金属工業(住金物産、住友商事、伊藤忠商事扱) 川崎製鉄(鋼管商会、川一岐商扱)
素 管	屯	630	655	88	899	737	250	住友金属工業(住金物産扱)
銅 板	屯	0	2	20	1	3	18	日立電線(大徳扱)
重 油	Kℓ	1,920	1,921	47	2,253	2,245	55	日本石油(日石丸紅扱) 出光興産(住友商事扱)
硫 酸	Kg	165,316	172,776	6,200	319,050	307,700	17,550	古河鋳業(岡田商事扱) 日産化学(北見商事扱)
亜鉛末	Kg	239,000	231,525	33,850	287,000	310,425	10,425	三井金属鋳業(三洋金属、マエダ化成扱)

原材料の価格推移(1屯当り)

	42年3月期	42年9月期
帯 鋼	38,300円	39,400円
素 管	73,600円	73,800円

(注) 期中平均単価である。

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受注高及び受注残高

(単位・重量 屯)
金額千円

摘 要	重量 及 金額	第 103 期			第 104 期		
		4 1.10～4 2.3		月 平 均	4 2.4～4 2.9		月 平 均
		受 注 高	受注残高	受 注 高	受 注 高	受注残高	受 注 高
電 線 管	屯 千 円	18,987 1,311,881	3,966 284,087	3,164 218,647	19,301 1,426,035	2,536 185,839	3,217 237,672
溶 接 管	屯 千 円	41,410 2,245,523	15,507 855,533	6,902 374,254	33,712 1,794,259	10,097 563,642	5,619 299,043
引 抜 管	屯 千 円	937 133,954	175 23,458	156 22,325	1,099 162,211	144 17,786	183 27,035
電線管用附属品 その他の	屯 千 円	114,647 114,647	1,057 1,057	19,108 19,108	159,711 159,711	— —	26,619 26,619
合 計	屯 千 円	61,334 3,806,005	19,648 1,164,135	10,222 634,334	54,112 3,542,216	12,777 767,267	9,019 590,369

(注) 金額は注文価格による。

(B) 生産計画

今後6ヶ月間(自昭和42年10月 至昭和43年3月)の生産計画は下記の通りである。(単位 屯)

種 別 \ 月 別	昭和42年 10月	11月	12月	昭和43年 1月	2月	3月	合 計
電 線 管	4,000	4,180	4,200	4,070	4,530	4,530	25,510
溶 接 管	6,420	6,590	6,750	6,270	6,560	6,800	39,390
引 抜 管	180	180	180	170	180	190	1,080
電線管用附属品その他	100	100	120	110	110	130	670
合 計	10,700	11,050	11,250	10,620	11,380	11,650	66,650

(注) 当計画は外注生産を含んでいる。

(4) 販売実績

(単位 重量 屯)
金額千円

(A) 販売実績表

摘 要	第 103 期				第 104 期			
	4 1.10～4 2.3		月 平 均		4 2.4～4 2.9		月 平 均	
	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
電 線 管	17,180	1,168,358	2,864	194,726	20,731	1,506,328	3,455	251,054
溶 接 管	(12,211) 39,507	(633,116) 2,060,328	(2,035) 6,584	(105,519) 343,388	(14,196) 39,121	(778,929) 2,077,259	(2,366) 6,520	(129,822) 346,210
引 抜 管	937	133,701	156	22,283	1,130	164,758	188	27,460
電線管用附属品その他	584	142,906	97	23,818	660	152,952	110	25,492
合 計	58,208	3,505,293	9,701	584,215	61,642	3,901,297	10,273	650,216

(注) () 内数字は輸出分を示す。

(B) 販売価格の推移

(単位 円)

品 名 \ 期 別		昭和41年 3月期	昭和41年 9月期	昭和42年 3月期	昭和42年 9月期	備 考
電 線 管	屯	68,500	67,170	68,010	72,660	
溶 接 管	屯	48,640	49,610	52,150	53,100	
引 抜 管	屯	125,570	133,780	142,690	145,800	

(注) 期中平均単価である。

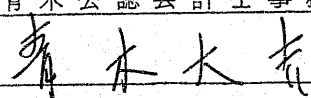
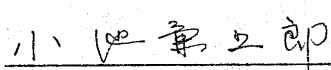
第 4 経 理 の 状 況

第 1 0 4 期（自昭和 4 2 年 4 月 1 日至昭和 4 2 年 9 月 3 0 日）の財務諸表については、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき、公認会計士青木大吉、小池兼五郎両氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

日 本 パ イ プ 製 造 株 式 会 社

取 締 役 社 長 神 尾 武 雄 殿

作 成 日	昭和42年12月14日
事務所所在地	福岡市天神1丁目10番24号 福岡三和ビル内
事務所名	青木公認会計士事務所
公認会計士	
事務所所在地	東京都港区西新橋1丁目6番14号 デトロイトビル内
事務所名	小池公認会計士事務所
公認会計士	 

われわれは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本パイプ製造株式会社の昭和42年4月1日から昭和42年9月30日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、われわれは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及びわれわれが必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、下記を除くほか、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会社は、退職給与について、前事業年度と同様、税法所定と同一の基準によつて、当期の引当費用を計上する外、累積限度基準の範囲内において、49,000千円に上る引当費用を増加計上する処理を採つた。

われわれは、この処理を正当な理由にもとづくものと認める。

よつて、われわれは、上記の財務諸表が日本パイプ製造株式会社の昭和42年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単 位 千 円)

科 目	第 1 0 3 期 (4 2 . 3 . 3 1)		構 成 比	第 1 0 4 期 (4 2 . 9 . 3 0)		構 成 比	増 減
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,116,991	2.60		1,120,246	23.6	3,255
2. 受 取 手 形	※1	276,786	6.4	※1	276,737	5.8	△ 49
3. 関係会社受取手形		54,736	1.3		62,310	1.3	7,574
4. 売 掛 金		509,243	11.8		611,122	12.9	101,879
5. 関係会社売掛金		120,430	2.8		153,925	3.3	33,495
6. 製 品		286,375	6.7		326,466	6.9	40,091
7. 積 送 品		24,095	0.6		28,334	0.6	4,239
8. 作 業 屑		904	0		1,018	0	114
9. 原 材 料		119,005	2.8		277,196	5.9	158,191
10. 仕 掛 品		132,357	3.1		190,545	4.0	58,188
11. 貯 蔵 品		23,771	0.5		19,718	0.4	△ 4,053
12. 前 払 費 用		50,660	1.2		55,665	1.2	5,005
13. その他の流動資産		41,900	1.0		73,389	1.6	31,489
貸 倒 引 当 金		△ 31,700	△0.7		△ 31,510	△ 0.7	190
流 動 資 産 合 計		2,725,553	63.5		3,165,161	66.8	439,608
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	※2			※2			
1. 建 物	539,643			540,593			
減価償却引当金	185,241	354,402	8.3	205,075	335,518	7.0	△ 18,884
2. 構 築 物	45,013			51,526			
減価償却引当金	17,721	27,292	0.6	23,712	27,814	0.6	522
3. 機 械 及 び 装 置	1,443,638			1,413,986			
減価償却引当金	764,835	678,803	15.8	782,667	631,319	13.3	△ 47,484
4. 車 輛 運 搬 具	17,077			17,077			
減価償却引当金	11,792	5,285	0.1	13,193	3,884	0.1	△ 1,401
5. 工 具 器 具 備 品	157,362			176,847			
減価償却引当金	91,413	65,949	1.5	115,700	61,147	1.3	△ 4,802
6. 土 地		97,183	2.3		98,537	2.1	1,354
7. 建 設 仮 勘 定		59,527	1.4		138,191	2.9	78,664
有 形 固 定 資 産 合 計		1,288,441	30.0		1,296,410	27.3	7,969
(2) 無形固定資産							
借 地 権		5,408	0.1		5,408	0.1	0
その他無形固定資産		1,642	0		1,606	0	△ 36
無 形 固 定 資 産 合 計		7,050	0.1		7,014	0.1	△ 36

科 目	第 1 0 3 期 (4 2. 3. 3 1)		構 成 比	第 1 0 4 期 (4 2. 9. 3 0)		構 成 比	増 減
(3) 投 資							
1. 投 資 有 価 証 券		178,750	42		179,240	3.8	490
2. 関 係 会 社 株 式		30,650	0.7		30,750	0.7	100
3. 出 資 金		1,650	0		1,650	0	0
4. そ の 他 の 投 資		62,743	1.5		61,537	1.3	△ 1,206
投 資 合 計		273,793	6.4		273,177	5.8	△ 616
固 定 資 産 合 計		1,569,284	36.5		1,576,601	33.2	7,317
資 産 合 計		4,294,837	100.0%		4,741,762	100.0%	446,925

負 債 の 部

科 目	第 1 0 3 期 (4 2. 3. 3 1)		構 成 比	第 1 0 4 期 (4 2. 9. 3 0)		構 成 比	増 減
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		53,6739	12.5		581,056	123	443,17
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		768,796	17.9		754,599	15.9	△ 14,197
3. 買 掛 金		112,831	2.6		111,188	2.3	△ 1,643
4. 関 係 会 社 買 掛 金		19,6673	4.6		282,530	6.0	85,857
5. 短期借入金(一部担保付)		333,530	7.7		340,030	7.2	6,500
6. 未 払 金		58	0		219	0	161
7. 未 払 費 用		29,456	0.7		30,112	0.6	656
8. 前 受 金		283,509	6.6		267,830	5.7	△15,679
9. 預 り 金		24,970	0.6		30,095	0.6	5,125
10. 納 税 引 当 金		47,000	1.1		110,000	2.3	63,000
11. 賞 与 引 当 金 ※4		23,700	0.5		10,066	0.2	△13,634
12. 設 備 関 係 支 払 手 形		59,109	1.4		95,134	2.0	36,025
13. そ の 他 の 流 動 負 債							
1) 従 業 員 預 り 金		127,950	3.0		149,649	3.2	21,699
流 動 負 債 合 計		2,544,321	59.2		2,762,508	58.3	218,187
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(一部担保付)		278,322	6.5		303,307	6.4	24,985
2. 退 職 給 与 引 当 金		66,212	1.5		156,979	3.3	90,767
固 定 負 債 合 計		344,534	8.0		460,286	9.7	115,752
III 引 当 金							
1. 価 格 変 動 準 備 金		41,000	1.0		55,000	1.1	14,000
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金		11,000	0.3		17,800	0.4	6,800
3. 特 定 資 産 圧 縮 引 当 金		2086	0		9,627	0.2	7,541
引 当 金 合 計		54,086	1.3		82,427	1.7	28,341
負 債 合 計		2,942,941	68.5		3,305,221	69.7	362,280

資 本 の 部

科 目	第 1 0 3 期 (4 2. 3. 3 1)		構 成 比	第 1 0 4 期 (4 2. 9. 3 0)		構 成 比	増 減
I 資 本 金		1,000,000	23.3		1,000,000	21.1	0
授 権 株 式 数	(32,000千株)			(50,000千株)			
発 行 済 株 式 数	(20,000千株)			(20,000千株)			
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		238	0		238	0	0
資 本 剰 余 金 合 計		238	0		238	0	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		14,860	0.3		24,860	0.5	10,000
2. 任 意 積 立 金							
1) 別 途 積 立 金	218,000			218,000			
2) 設 備 改 善 積 立 金	10,000			10,000			
3) 配 当 準 備 積 立 金	10,000	238,000	5.6	20,000	248,000	5.2	10,000
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		98,798	2.3		163,443	3.5	64,645
利 益 剰 余 金 合 計		351,658	8.2		436,303	9.2	84,645
資 本 合 計		1,351,896	31.5		1,436,541	30.3	84,645
負 債 資 本 合 計		4,294,837	100.0%		4,741,762	100.0%	446,925

(4 2. 3. 3 1)

- ※ 1 この外受取手形割引高は 1,633,680千円である。
- ※ 2 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品、土地 1,228,914千円（簿価）の中 1,093,864千円（工場財団市川製造所、尼崎製造所、昭和32年7月24日設定）は短期及び長期借入金 437,352千円並びに割引手形等に対する担保に供されている。
- 尚上記抵当限度額は 561,000千円である。
- 3 偶発債務として兵庫鍍金㈱の支払手形保証 13,469千円がある。
- ※ 4 当期より税法に定める基準により従業員の賞与引当金を 23,700千円計上した。

(4 2. 9. 3 0)

- ※ 1 この外受取手形割引高は 1,666,551千円である。
- ※ 2 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品、土地 1,296,410千円（簿価）の中 1,026,638千円（工場財団市川製造所、尼崎製造所、昭和32年7月24日設定）は短期及び長期借入金 444,837千円並びに割引手形等に対する担保に供されている。
- 尚上記抵当限度額は 552,000千円である。
- 3 偶発債務として兵庫鍍金㈱の支払手形保証 6,700千円がある。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(A) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第 1 0 3 期 (4 1.1 0 ~ 4 2.3)		構 成 比	第 1 0 4 期 (4 2.4 ~ 4 2.9)		構 成 比	増 減
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	2,842,464			3,120,314			
2. 売上値引及び戻り高	8,218			7,037			
3. 関係会社総売上高	671,812			788,838			
4. 関係会社売上値引及び戻り高	765	3,505,293	100.0%	818	3,901,297	100.0%	396,004
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	408,766			310,470			
2. 当期製品製造原価	2,815,738			3,220,932			
合 計	3,224,504			3,531,402			
3. 他勘定振替高	3,484			20,872			
4. 製品期末棚卸高	※1,2 310,470	2,910,550	83.0	※1,2 354,800	3,155,730	80.9	245,180
売 上 総 利 益		594,743	17.0		745,567	19.1	150,824
III 販売費及び一般管理費							
販 売 手 数 料	21,456			28,045			
売 上 品 発 送 費	147,922			171,071			
保 管 料	1,900			3,356			
広 告 費	2,154			2,989			
貸倒引当金繰入額	8,479			—			
役 員 給 与	15,520			15,680			
従業員給料手当	32,474			36,579			
福 利 費	3,789			3,567			
退職給与引当金繰入額	1,886			7,710			
退 職 金	1,258			800			
交 際 費	6,935			7,539			
旅 費 交 通 費	7,805			7,233			
通 信 費	5,957			5,687			
賃 借 料	6,952			7,493			
租 税 課 金	※3 11,246			※3 19,367			
減 価 償 却 費	1,322			1,387			
そ の 他	10,113	287,168	8.2	14,032	332,535	8.5	45,367
営 業 利 益		307,575	8.8		413,032	10.6	105,457

摘 要	第 1 0 3 期 (4 1. 1 0 ~ 4 2. 3)		構 成 比	第 1 0 4 期 (4 2. 4 ~ 4 2. 9)		構 成 比	増 減
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	29,274			22,036			
2. 受 取 配 当 金	1,490			2,547			
3. 賃 貸 料	4,236			4,710			
4. 不 用 品 売 却 益	3,819			3,268			
5. そ の 他	1,016	39,835	1.1	209	32,770	0.8	△ 7,065
当 期 総 利 益		347,410	9.9		445,802	11.4	98,392
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 割 引 料	115,967			87,511			
2. 役 員 退 職 金	7,300			3,200			
3. 棚 卸 資 産 評 価 損 失	4,673			10,129			
4. そ の 他	251	128,191	3.6	1,734	102,574	2.6	△ 25,617
当 期 純 利 益		219,219	6.3		343,228	8.8	124,009
法 人 税 等 引 当 額	※ 4	47,000		※ 4	110,000		63,000
法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 純 利 益		172,219			233,228		61,009
Ⅵ 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1. 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		63,123			98,798		35,675
2. 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額							
(1) 利 益 準 備 金	10,000			10,000			
(2) 配 当 金	32,000			50,000			
(3) 役 員 賞 与 金	2,300			3,500			
(4) 任 意 積 立 金	-	44,300		10,000	73,500		29,200
繰 越 利 益 剰 余 金		18,823			25,298		6,475
3. 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
(1) 賞 与 引 当 金 繰 戻 額	※ 5	-		※ 5	13,634		
(2) 固 定 資 産 売 却 益	267			272			
(3) そ の 他	554	821		213	14,119		13,298
4. 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
(1) 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	11,000			6,800			
(2) 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	-			14,000			
(3) 従 業 員 賞 与	※ 6	23,700		※ 6	-		
(4) 固 定 資 産 除 却 損	27,596			11,934			
(5) 割 増 償 却 費	30,423			22,918			
(6) 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-			※ 7	49,000		
(7) そ の 他	346	93,065		4,550	109,202		16,137
繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金) 期 末 残 高		△ 73,421			△ 69,785		3,636
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち 未 処 分 利 益 剰 余 金 増 加 高)		98,798 (79,975)			163,443 (138,145)		64,645

(4 2. 3. 3 1)

※ 1 期末棚卸増加並びに減耗高の修正後の金額である。

※ 2 製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準は移動平均法による低価法である。

※ 3 租税課金中事業税額は 8,664 千円である。

※ 4 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税、市民税である。

※ 5 固定資産の売却益の内訳は次の通りである。

車 輻 運 搬 具	7 2 千円
工具器具備品	3 6 千円
機械及び装置	1 5 9 千円
計	2 6 7 千円

※ 6 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

建 物	8,720 千円
車 輻 運 搬 具	2 3 3 千円
工具器具備品	4,064 千円
機械及び装置	1 4,579 千円
計	2 7,596 千円

(4 2. 9. 3 0)

※ 1 期末棚卸増加並びに減耗高の修正後の金額である。

※ 2 製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準は移動平均法による低価法である。

※ 3 租税課金中事業税額は 17,654 千円である。

※ 4 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税、市民税である。

※ 5 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

機械及び装置	2 7 2 千円
計	2 7 2 千円

※ 6 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

建 物	4 0 4 千円
構 築 物	2 9 0 千円
工具器具備品	2,345 千円
機械及び装置	8,895 千円
計	1 1,934 千円

※ 7 退職者増加による退職給与引当金とり崩し高の増加に対処するため、累積限度の範囲内において当期繰入限度をこえて追加計上を行なったものである。この処理は、この処理をとらなかった場合に比較して当期未処分利益剰余金を 49,000 千円減少させる結果となっている。

(B) 製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	第 1 0 3 期 (4 1.1 0 ~ 4 2.3)	構成比	第 1 0 4 期 (4 2.4 ~ 4 2.9)	構成比	増 減
材 料 費					
期 首 材 料 棚 卸 高	102,530		142,776		
当 期 材 料 仕 入 高	2,241,744		2,723,684		
合 計	2,344,274		2,866,460		
他 勘 定 振 替 高	—		—		
期 末 材 料 棚 卸 高	142,776		296,914		
当 期 材 料 費	22,014,98	78.1	25,695,46	77.7	368,048
労 務 費					
給 料 賃 金	144,326		166,178		
賞 与 及 び 手 当 金	50,880		57,613		
維 給	1,145		3,938		
法 定 福 利 費	12,706		12,771		
福 利 厚 生 費	15,101		11,807		
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	10,658		43,797		
退 職 金	3,849		5,324		
当 期 労 務 費	238,665	8.5	301,428	9.1	62,763
経 費					
保 険 料	4,444		4,717		
修 繕 費	15,131		40,884		
電 力 料	27,537		30,425		
租 税 及 び 課 金	9,463		11,789		
通 信 費	2,165		2,273		
旅 費 交 通 費	1,785		2,481		
外 注 加 工 費	194,401		199,470		
運 賃	5,866		8,214		
賃 借 料	1,820		1,687		
減 価 償 却 費	108,939		125,226		
そ の 他	6,104		7,153		
当 期 経 費	377,655	13.4	434,319	13.2	56,664
当 期 製 造 費 用	2,817,818	100.0%	3,305,293	100.0%	487,475
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	148,550		132,357		△ 16,193
合 計	29,663,68		34,376,50		471,282
他 勘 定 振 替 高	※2 18,273		※2 26,173		7,900
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	132,357		190,545		58,188
当 期 製 品 製 造 原 価	※1 2,815,738		※1 3,220,932		405,194

(4 2. 3. 3 1)

(4 2. 9. 3 0)

※ 1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。

※ 1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。

※ 2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価
控除額並びに不良品評価による損失振替額である。※ 2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価
控除額並びに不良品評価による損失振替額である。

(3) 利益剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 1 0 3 期 (4 2. 5. 3 0)		第 1 0 4 期 (4 2. 1 1. 2 9)	
I 当期未処分利益剰余金		9 8,7 9 8		1 6 3,4 4 3
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	1 0,0 0 0		4 0,0 0 0	
2. 配 当 金	5 0,0 0 0		5 0,0 0 0	
3. 役 員 賞 与 金	3,5 0 0		4,0 0 0	
4. 任 意 積 立 金				
配当準備積立金	1 0,0 0 0		1 0,0 0 0	
別 途 積 立 金	—	7 3,5 0 0	2 0,0 0 0	1 2 4,0 0 0
III 次期繰越利益剰余金		2 5,2 9 8		3 9,4 4 3

(4) 附 属 明 細 表

(A) 有価証券明細表（投資有価証券）

（単位 千円）

株 式	銘 柄	1 株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
	(株) 協 和 銀 行	50	180,000	8,522	8,522	1. 取得価額の算定 基準は移動平均 法である。
	(株) 千 葉 銀 行	50	163,200	8,160	8,160	
	(株) 住 友 銀 行	50	70,400	3,360	3,360	2. 貸借対照表上の 計上額は取得価 額による。
	関 東 電 気 工 事 (株)	500	6,074	2,852	2,852	
	(株) 神 戸 銀 行	50	32,400	1,577	1,577	
	住 友 軽 金 属 工 業 (株)	50	96,000	4,800	4,800	
	キ ゲ タ 大 径 銅 管 (株)	500	200,000	92,000	92,000	
	海 南 銅 管 (株)	500	75,000	37,500	37,500	
そ の 他 8 銘 柄		83,133	5,039	5,039		
計		906,207	163,810	163,810		
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	尼崎市 6.0 ～ 7.5 % 利付債券	3,170	2,994	2,994	同 上	
	(株)日本不動産銀行7.3%利付債券	3,500	3,496	3,496		
	(株)日本興業銀行割引債券	5,000	4,710	4,710		
	そ の 他 2 銘 柄	2,300	1,143	1,143		
	計	13,970	12,343	12,343		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	投資信託オープン型山一証券(株)	1,525	1,525	同 上		
	投資信託オープン型野村証券(株)	1,562	1,562			
	計	3,087	3,087			
	合 計		179,240	179,240		

(B) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	539,643	5,274	4,324	540,593	205,075	335,518	
構築物	45,013	7,932	1,419	51,526	23,712	27,814	
機械及び装置	1,443,638	※1 61,683	※2 91,335	1,413,986	782,667	631,319	
車輛運搬具	17,077	—	—	17,077	13,193	3,884	
工具器具備品	157,362	24,053	4,568	176,847	115,700	61,147	
土地	97,183	1,381	27	98,537	—	98,537	
建設仮勘定	59,527	145,589	66,925	138,191	—	138,191	
計	2,359,443	245,912	168,598	2,436,757	1,140,347	1,296,410	

(注) ※1 主なるものは溶接鋼管製造設備60,273千円の増設である。

※2 主なるものは溶接鋼管製造設備83,706千円の廃棄である。

(C) 無形固定資産明細表

規則第120条により省略する。

(D) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘柄	一株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得 価額	貸借対 照表計 上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借対 照表計 上額	
式	兵庫鍍金(株)	円 500	株 60,000	30,000	30,000					株 60,000	30,000	30,000	
	日パイ管材(株)	500	1,000	500	500					1,000	500	500	
	日新管材(株)	500	300	150	150	200株	100			500	250	250	
	計		61,300	30,650	30,650	200	100			61,500	30,750	30,750	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法である。
2. 貸借対照表上の計上額は取得価額による。
3. 主なる関係会社との関係内容は次の通りである。

兵庫鍍金(株)
当社製品の鍍金加工を委託している。同社の発行済株式総数に対する所有割合50%。
住金物産(株)
当社の仕入販売の指定問屋である。当社の発行済株式総数に対する所有割合27%。
住友商事(株)
当社の仕入販売の指定問屋である。当社の発行済株式総数に対する所有割合13%。

(E) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(F) 関係会社貸付金明細表

規則第122条により省略する。

(G) 社債明細表

該当事項なし

(H) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱千葉銀行	(30) 3,852		15	(30) 3,837	設備資金 住宅金融公庫代理借入 千葉県東葛飾郡鎌ヶ谷町在寄宿舎資金 同寄宿舎担保
㈱日本興業銀行	(12,000) 44,000		6,000	(12,000) 38,000	設備資金 41/12より3ヶ月毎に3,000千円、最終月5,000 千円返済、45/9期限 工場財団担保
住友信託銀行㈱	(0) 50,000			(8,000) 50,000	設備資金 43/5より3ヶ月毎に4,000千円返済 46/2期限 工場財団担保
	(34,000) 83,000		17,000	(34,000) 66,000	設備資金 41/10より3ヶ月毎に8,500千円、最終月6,500 千円返済、44/7期限 工場財団担保
	(0) 0	60,000		(0) 60,000	
安田信託銀行㈱	(8,000) 22,000		4,000	(8,000) 18,000	設備資金 41/5より3ヶ月毎に2,000千円、最終月6,000 千円返済、44/5期限 工場財団担保
住友生命保険㈱	(32,000) 32,000		24,000	(8,000) 8,000	設備資金 40/11より41/5迄2ヶ月毎に7,000千円 41/7より2ヶ月毎に8,000千円41/11期限 工場財団担保
住友金属工業㈱	(0) 129,500			(0) 129,500	設備資金
㈱兵庫相互銀行	(15,000) 15,000		9,000	(6,000) 6,000	設備資金 41/6より各月1,500千円返済 43/1期限 工場財団担保
計	(101,030) 379,352	60,000	60,015	(76,030) 379,337	

(注) ()内の金額は貸借対照表日より起算して一年以内に返済する流動負債計上の借入金額である。

(I) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(7) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本の組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要	
	額 面 株 式	普 通	2,000万株	50円	1,000,000千円	東京証券取引所	関係会社所有株数 1. 住金物産㈱ 5,413,750株 2. 住友商事㈱ 2,527,500株 3. 日新管材㈱ 252,500株 4. 日パイ管材㈱ 100,000株 計 8,293,750株	
		計	2,000万株		1,000,000千円			
資 本 の 額				1,000,000千円				
準備金の資本 組 入 額		資 本 組 入 額		摘 要				
		12,000千円		(1)	組入年月日	昭和26年11月29日	組入準備金の種類	再評価積立金
		24,000千円		(2)	〃	昭和32年7月5日	〃	〃
		24,000千円		(3)	〃	昭和35年3月31日	〃	〃
		200,000千円		(4)	〃	昭和41年10月1日	〃	資本準備金 再評価積立金 利益準備金
計		260,000千円						

(8) 資本剰余金明細表

規則第124条により省略する。

(9) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	14,860	10,000		24,860	前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	218,000			218,000	
(2) 設備改善積立金	10,000			10,000	
(3) 配当準備積立金	10,000	10,000		20,000	前期決算の利益処分による増加である。
計	252,860	20,000		272,860	

(M) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 価 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 範 囲 額 に 対 す る 過 不 足 額	
						当 期 分	累 計
建 物	540,593	22,370	205,075	335,518	37.9	—	3,250
構 築 物	51,526	2,827	23,712	27,814	46.0	—	56
機 械 及 び 装 置	1,413,986	96,956	782,667	631,319	55.4	—	2,400
車 輜 運 搬 具	17,077	1,401	13,193	3,884	77.3	—	2
工 具 器 具 備 品	176,847	25,890	115,700	61,147	65.4	—	171
無 形 固 定 資 産	1,344	155	609	735	45.3	—	0
計	2,201,373	149,599	1,140,956	1,060,417	51.8%	—	5,879

- (注) (1) この償却は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により行っている。
- (2) 当期償却額の整理科目別内訳は製造原価1,252,226千円、販売費一般管理費1,387千円、営業外費用68千円、並びに繰越利益剰余金減少高2,918千円である。
- (3) 機械及び装置の当期償却額には、租税特別措置法にもとづく割増償却額2,918千円を含んでいる。
- (4) 償却過不足額は法人税法施行細則(昭和22年大蔵省令第30号)に規定する過不足額である。
- (5) ここに掲げている無形固定資産には非償却資産を含まない。

(N) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	31,700	31,510		31,700	31,510	税法に定める繰入限度額のほと100%である。
納 税 引 当 金	47,000	110,000	47,000		110,000	
賞 与 引 当 金	23,700	10,066	23,700		10,066	税法に定める繰入限度額のほと100%である。
退 職 給 与 引 当 金	66,212	100,506	9,739		156,979	税法に定める繰入限度額のほと195%である。
価 格 変 動 準 備 金	41,000	55,000		41,000	55,000	税法に定める繰入限度額のほと100%である。
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	11,000	7,900		1,100	17,800	税法に定める繰入限度額のほと100%である。
特 定 資 産 圧 縮 引 当 金	2,086	7,541			9,627	

- (注) 当期減少額欄のその他は税法の規定による戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金及び預金

				(単位 千円)
摘 要				金 額
当	座	預	金	110,688
定	期	預	金	947,030
通	知	預	金	55,000
普	通	預	金	6,859
現			金	669
計				1,120,246

(B) 受取手形

(イ) 受取手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	259,584	
電 気 工 事 業 者	2,022	
最 終 需 要 家	15,131	
計	276,737	

(ロ) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和42年 10月	11月	12月	昭和43年 1月	2月	3月	4月	計
20,023	22,381	54,084	57,730	108,194	14,325	-	276,737

(ハ) 関係会社受取手形相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
住 友 商 事 (株)	30,738	
住 金 物 産 (株)	31,572	
計	62,310	

(ニ) 関係会社受取手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和42年 10月	11月	12月	昭和43年 1月	2月	3月	4月	計
-	349	50,132	710	6,096	5,023	-	62,310

(ホ) 割引手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	1,258,191	
電 気 工 事 業 者	8,569	
最 終 需 要 家	77,528	
計	1,344,288	

(ヘ) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和42年 10月	11月	12月	昭和43年 1月	2月	3月	4月	計
348,020	371,694	314,235	241,011	69,328	-	-	1,344,288

(ト) 関係会社割引手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産(株)	81,127	
住友商事(株)	236,360	
日新管材(株)	4,776	
計	322,263	

(テ) 関係会社割引手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和42年 10月	11月	12月	昭和43年 1月	2月	3月	4月	計
117,431	123,615	61,532	19,685	—	—	—	322,263

(ロ) 売掛金

(イ) 売掛金業種別内訳

(単位 千円)

区分	金額	備考
問屋	549,021	
電気工事業者	18,498	
最終需要家	43,603	
計	611,122	

(ロ) 関係会社売掛金内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産(株)	28,603	
住友商事(株)	117,157	
日新管材(株)	7,805	
日パイ管材(株)	360	
計	153,925	

(ハ) 売掛金回収状況

(単位 千円)

摘要	金額
前期繰越高	629,673
当期販売高	3,901,297
当期回収高	3,765,923
当期末残高	765,047

(注)

(イ) 左記表中の当期販売高は純売上高である。

(ロ) 左記表中関係会社販売高

788,020千円、回収高

754,525千円、である。

(ハ) 回転率は12.0回である。

(ニ) 回収率は83.1%である。

(D) 棚卸資産内訳

(単位 重量 屯)
金額 千円)

区 分	品 名	重 量	金 額
製 品	電 線 管	7 5 6	4 1, 9 0 3
	溶 接 管	4, 9 2 8	2 2 5, 0 5 8
	引 抜 管 (含 溶 接 引 抜 管)	7 8	8, 4 2 0
	電 線 管 用 附 属 品 そ の 他	3 6 0	5 1, 0 8 5
	計	6, 1 2 2	3 2 6, 4 6 6
積 送 品	電 線 管	3 0 3	1 6, 0 2 6
	溶 接 管	2 1 2	9, 8 0 7
	電 線 管 用 附 属 品 そ の 他	2 3	2, 5 0 1
	計	5 3 8	2 8, 3 3 4
作 業 屑	作 業 屑	8 7	1, 0 1 8
	計	8 7	1, 0 1 8
原 材 料	帯 鋼	6, 5 8 4	2 4 5, 1 2 8
	素 管	2 5 0	1 8, 4 5 4
	銅 板	1 3	7, 3 8 6
	特 殊 品 材 料		4, 9 3 6
	そ の 他	5	1, 2 9 2
	計	6, 8 5 2	2 7 7, 1 9 6
仕 掛 品	酸 洗 部 門	2 1	8 2 3
	溶 接 管 部 門	2, 3 4 7	1 0 5, 3 9 2
	引 抜 管 部 門	3 5 1	2 6, 2 2 1
	鍍 装 部 門	7 3 4	3 3, 8 2 1
	外 注 部 門	5 9 4	2 6, 2 7 2
	そ の 他 部 門		△ 1, 9 8 4
	計	4, 0 4 7	1 9 0, 5 4 5
貯 蔵 品	金 属 材 料		3 1 0
	雑 消 耗 品		1, 2 0 8
	特 定 消 耗 器 具 工 具		1 2, 4 2 7
	消 耗 器 具 工 具		2, 3 8 4
	そ の 他		3, 3 8 9
	計		1 9, 7 1 8

(四) 前払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
保 険 料	2,925	工場建物その他の火災保険料未経過分
未 経 過 利 子	22,595	借入金利子及び手形割引料未経過分
輸 出 品 帯 鋼 調 整 金	18,502	
製品移管及び積送品在庫分運賃	2,451	
そ の 他	9,192	
計	55,665	

(五) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
役 員 従 業 員 貸 付 金	17,660	融 資 金 他 (1年限り日歩1銭3厘)
短 期 貸 付 金	40,049	生活協同組合に対する分他 (6ヶ月限り日歩2銭)
未 収 入 金	10,185	屑鉄売却代他
未 収 収 益	5,495	預金利子他
計	73,389	

(2) 固 定 資 産

(A) 有形固定資産内訳

有形固定資産明細表通り

(B) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
伸 管 機	5 0,3 0 0	市川製造所及び尼崎製造所
引 抜 管 工 場 建 家	4 1,7 5 7	市川製造所及び尼崎製造所
造 管 機	1 0,0 0 0	市川製造所
軟 化 炉	7,0 0 0	市川製造所
矯 正 機	5,7 6 8	市川製造所
コ ン ベ ア ー	4,2 0 2	尼崎製造所
口 付 機	2,6 1 9	市川製造所
そ の 他	1 6,5 4 5	市川製造所及び尼崎製造所
合 計	1 3 8,1 9 1	

(c) 投 資

その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
敷 金	3 6, 0 2 2	松啓ビル敷金他
事 業 保 険 料 掛 金	2 2, 7 7 8	役員、従業員を対象とした生命保険で会社を受取人とし死亡の際は退職金の一部に充当(朝日生命、住友生命)
そ の 他 の 投 資	2, 7 3 7	
計	6 1, 5 3 7	

(3) 流 動 負 債

(A) 支払手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
帯 銅	2 6 8, 3 1 8	伊藤忠商事(株)、川一岐商(株)、(株)銅管商会他
製 品	5 9, 1 5 3	オリオン(株)、東邦金属工業(株)、協立弁管(株)他
運 賃	5 9, 7 6 7	福住運送(株)、日新自動車運送(株)、増田組輸送(株)他
外 注 加 工 費	2 3, 2 2 7	桑津工業(株)、大和銅帯(株)他
副 資 材 他	1 7 0, 5 9 1	三洋金属(株)、マエダ化成(株)、田代屋塗料(株)他
計	5 8 1, 0 5 6	

(B) 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和42年 10月	11月	12月	昭和43年 1月	2月	3月	4月	計
190,678	144,403	142,554	74,482	23,267	5,672	—	581,056

(C) 関係会社支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産(株)	523,247	帯鋼他
住友商事(株)	220,393	〃
兵庫鍍金(株)	10,959	外注加工
計	754,599	

(D) 関係会社支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和42年 10月	11月	12月	昭和43年 1月	2月	3月	4月	計
232,953	276,440	236,833	7,706	558	109	—	754,599

(E) 設備関係支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住友建設(株)	23,623	
住友商事(株)	24,900	
淀川産業(株)	7,334	
その他	39,277	
計	95,134	

(F) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和42年 10月	11月	12月	昭和43年 1月	2月	3月	4月	計
26,313	14,311	23,449	12,367	14,835	3,859	—	95,134

(G) 買掛金内訳

(単位 千円)

区分	金額	備考
帯鋼	44,906	(株)橋本商店、川一岐商(株)、丸紅飯田(株)、(株)鋼管商会他
製品	7,044	協和可鍛鉄(株)、(株)川田製作所、(株)大暢金属他
運賃	12,065	福住運送(株)、大和運輸(株)、日新自動車運送(株)他
外注加工費	6,952	(株)橋本商店、ヤマト工業(株)他
副資材他	40,221	三洋金属(株)、淀川産業(株)、マエダ化成(株)他
計	111,188	

(H) 関係会社買掛金内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産(株)	168,628	帯鋼他
住友商事(株)	96,209	〃
兵庫鍍金(株)	14,112	外注加工
日パイ管材(株)	2,661	〃
日新管材(株)	920	〃
計	282,530	

(I) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	備考
(株)住友銀行	140,000	運転資金	60日期限
(株)東海銀行	20,000	〃	〃
(株)千葉銀行	30	設備資金	長期借入金の一部
	55,000	運転資金	60日期限
(株)幸福相互銀行	4,000	〃	90日期限
(株)日本相互銀行	45,000	〃	30日期限
(株)日本興業銀行	12,000	設備資金	長期借入金の一部
住友信託銀行(株)	42,000	〃	〃
安田信託銀行(株)	8,000	〃	〃
住友生命保険(相)	8,000	〃	〃
(株)兵庫相互銀行	6,000	〃	〃
計	340,030		

(J) 未払金

(単位 千円)

区分	金額	備考
未払配当金	219	第97期～第103期に対する分
計	219	

(K) 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
労 務 費	14,027	経過労務費期末調整額並びに賞与他未払分
支 払 利 子	8,292	手形割引料他
電 力 料	5,312	9月分電力料
諸 経 費	2,481	
計	30,112	

(L) 前 受 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
		出 荷 品
丸 紅 飯 田 (株)	50,550	輸出用フェンスパイプ
岩 井 産 業 (株)	34,340	〃
川 一 岐 商 (株)	13,830	〃
三 菱 商 事 (株)	37,280	〃
日 綿 実 業 (株)	9,950	〃
日 商 (株)	12,550	〃
安 宅 産 業 (株)	17,260	〃
大 倉 商 事 (株)	48,230	〃
伊 藤 忠 商 事 (株)	23,880	〃
そ の 他	19,960	〃
計	267,830	

(M) 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
税 金 の 預 り 金	1,732	役員従業員に関する源泉所得税及び地方税
預 り 保 証 金	28,052	
そ の 他	311	
計	30,095	

(N) その他の流動負債

従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 貯 金	149,645	従業員の社内預金
そ の 他	4	
計	149,649	

3. そ の 他

(1) 金 繰 状 況

(A) 最近 6 ヶ月間の資金繰実績表

(単位 千円)

月 別		昭和 4 2 年						
区分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
収 入	販 売 収 入	133,293	130,178	130,950	144,170	142,103	180,828	861,522
	借 入 金	—	60,000	—	50,000	—	60,000	170,000
	割 引 手 形	399,968	430,938	418,499	533,452	415,727	472,232	2,670,816
	手 形 取 立	23,701	19,979	22,599	23,646	21,494	22,643	134,062
	預 金 振 替	20,655	14,605	—	—	1,507	4,226	40,993
	そ の 他 収 入	37,991	10,174	5,840	15,618	7,618	17,490	94,731
	収 入 計	615,608	665,874	577,888	766,886	588,449	757,419	3,972,124
	前 月 繰 越	86,802	92,164	70,348	66,504	73,186	69,271	86,802
	計	702,410	758,038	648,236	833,390	661,635	826,690	4,058,926
支 出	資 材 支 出	107,830	108,581	116,315	116,861	135,191	130,721	715,499
	労 務 費	34,049	30,624	46,853	39,620	38,440	41,191	230,777
	経 費	20,739	16,883	18,317	23,029	17,074	16,884	112,926
	借 入 金 返 済	43,502	12,503	5,502	19,002	4,502	53,503	138,514
	支 払 手 形 決 済	384,024	390,964	361,865	485,343	371,205	444,214	2,437,615
	支 払 利 子	10,727	12,962	12,163	11,860	12,746	14,989	75,447
	決 算 資 金	—	107,628	5,018	51,858	6,074	—	170,578
	預 金 振 替	—	—	10,708	8,985	—	—	19,693
	そ の 他 支 出	9,375	7,545	4,991	3,646	7,132	13,831	46,520
	支 出 計	610,246	687,690	581,732	760,204	592,364	715,333	3,947,569
	翌 月 繰 越	92,164	70,348	66,504	73,186	69,271	111,357	111,357
	計	702,410	758,038	648,236	833,390	661,635	826,690	4,058,926

(注) 1. 資金繰実績表は損益面に関係なく金繰の実績を示したものである。

2. 販売収入は売掛金、前受金との合計金額であり、売掛金回収状況の金額と一致しない。

(B) 今後の資金計画

(単位 千円)

区分		月別 昭和42年 10月	11月	12月	昭和43年 1月	2月	3月	計
収 入	販売収入	167,842	138,060	155,550	154,700	154,570	152,770	923,492
	借入金	—	120,000	20,000	—	—	90,000	230,000
	割引手形	515,363	534,000	502,441	436,600	511,568	524,669	3,024,641
	手形取立	20,275	22,275	20,000	20,000	20,000	20,000	122,550
	預金振替	1,535	8,000	2,000	—	—	—	11,535
	その他収入	4,908	4,500	5,500	4,500	4,500	11,500	35,408
	収入計	709,923	826,835	705,491	615,800	690,638	798,939	4,347,626
	前月繰越	111,357	73,998	55,008	46,046	45,559	42,610	111,357
	計	821,280	900,833	760,499	661,846	736,197	841,549	4,458,983
支 出	資材支出	142,682	120,801	126,630	129,530	131,070	141,855	792,568
	起業支出	50,837	19,310	45,574	26,057	68,750	84,471	294,999
	労務費	40,998	36,909	40,000	37,000	35,000	40,000	229,907
	経費	21,559	18,904	25,000	23,000	23,000	28,000	139,463
	借入金返済	51,003	12,503	5,502	11,003	2,003	73,002	155,016
	支払手形決済	423,000	420,845	379,747	359,697	413,264	417,088	2,413,641
	支払利子	10,272	15,889	18,000	18,500	19,000	19,000	100,661
	決算資金	—	195,164	72,500	10,000	—	—	277,664
	預金振替	—	—	—	—	—	—	—
	その他支出	6,931	5,500	1,500	1,500	1,500	1,500	18,431
	支出計	747,282	845,825	714,453	616,287	693,587	804,916	4,422,550
	翌月繰越	73,998	55,008	46,046	45,559	42,610	36,633	36,633
	計	821,280	900,833	760,499	661,846	736,197	841,549	4,458,983